

■ 大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく平成28年度事業の効果検証

交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	予算額 (単位：円)	執行率	本事業における重要業績評価指標 (KPI)					外部有識者 からの評価	事業の振り返りと今後の方針		
				指標値	目標年月	実績値	達成率	効果				
総合戦略の方向性 I) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現												
<b>○若者安定就職応援事業</b> 地域の金融機関等と連携した合同企業説明会や、インターンシップ等により、人材・人手不足状況にある中小企業と大学生等若者とのマッチングを促進し、安定就職につなげる。 【地方創生推進交付金】	33,568,887	34,249,000	98%	安定就職者数	700	人		742	106%	相当程度効果的 ・合同企業説明会などで、どれほどの人に働きかけた結果として、742人の安定就職に繋がったのかを示していただけの方が事業の効果がわかりやすいのではないか。 ・中小企業の社長を多く輩出している大学などの連携も検討してはどうか。 ・企業の人事担当者が情報交換できる場を設けるといった働きかけも有効と考えられる。 ・正規雇用につなげられなかった人をどのように支援していくかが課題である。	継続	・平成28年度は、合同企業説明会等のマッチングイベントを年間で20回開催。関西圏の大学約150大学と連携し、学生を含む約3,400人を支援した。また、合同企業説明会等でマッチングできなかった求職者に職業紹介を実施し、継続的な支援に取り組んだ結果、目標を上回る安定就職(742人)の実現につながるなど効果があった。 ・一方で、地方創生推進交付金の交付決定が夏休み以降にずれ込んだため、高校生を対象としたインターンシップは、当初予定していた取組みを十分にできなかった。 ・平成29年度は、引き続き、金融機関等と連携した合同企業説明会の開催などに取り組み、その中で、大企業や事務職志向の強い若者が、中小企業のような仕事に目を向け、志向の転換に繋がる機会を創出することで、中小企業への安定就職者数700人以上をめざす。 ・本事業で正規雇用につなげられなかった求職者には、OSAKALごとフィールドと連携しながら、継続的な就職支援を実施する。 ・高校生を対象としたインターンシップは、インターンシップに参加しやすい夏休みの開催を中心に実施。
				連携大学における若者の安定就職者数	250	人	H29.3	333	133%			
				ものづくり等体験(インターンシップ)参加者数	50	人	H29.3	35	70%			
				インターンシップ等協力企業	100	社	H29.3	83	83%			
<b>○OSAKALごとフィールド運営事業</b> 女性・若者・高齢者・障がい者など、様々な求職者に対し、キャリアカウンセリングやセミナー等の就業支援や、ハローワークとの一体的な実施による職業紹介、中小企業の人材確保支援を実施。	185,152,966	186,290,000	99%	就職者数	8,000	人予定	H29.3	7,733	97%	相当程度効果的 ・就職氷河期より非正規雇用を継続している人や、発達障がい等を理由に就職困難となっている人など、様々な求職者の状況に応じた就業支援を引き続き行っていくことが必要。 ・非正規雇用の人を正規雇用としていくために、大阪府が取組みを促進すれば、正規雇用の数は増えるのではないかと。 ・企業の人事担当者が情報交換できる場を設けるといった働きかけも有効と考えられる。 ・特に、雇用情勢が改善している中であっても、就職がなかなか決まらない人への支援を強化していく必要がある。	継続	・平成28年度は、公民連携の活用等によるセミナーの開催や求職者の状況に応じたキャリアカウンセリング、ハローワークとの一体的実施による職業紹介等により、延べ28,000人以上の求職者に対して安定就業に向けた支援を行い、概ねKPIを達成するなど効果があった。 ・平成29年度は、5月にOSAKALごとフィールドをリニューアルし、キャリアカウンセリングの強化等により、職種志向の拡大を図るカウンセリング等を行うなど、事業を発展させ、精神・発達障がい者等就職に困難性を有する求職者等への専門性の高い支援や、安定した就業をめざす求職者に対する支援も引き続き実施。
<b>○産官学協働女性活躍推進事業</b> 行政と経済団体、大学等が相互に連携・協力し、オール大阪で女性の活躍推進の機運を盛り上げるため、「OSAKA女性活躍推進会議」を運営するとともに、経営者を対象としたセミナー等による啓発を行う。	1,960,384	2,028,000	97%	大阪の女性の就業率	全国平均を上回る (H28: 48.9%)			46.8	96%	相当程度効果的 ・企業内における女性の働き方のモデルが増えれば、やれると感じる人も増えるのではないかと。 ・企業が共同利用できるサテライトオフィスを整備するなど、女性が仕事と子育てを両立できる環境の整備に公共が支援することも考えていく必要があるのではないかと。 ・女性の活躍推進の取組みを進めていくことで、全体として、良い方向に進むのではないかと。	継続	・平成28年度は、新たに、「OSAKA女性活躍推進月間」(9月)を定め、キックオフイベント及び企業向けシンポジウムを開催。概ねKPIを達成するなど効果があった。 ・平成29年度は、引き続き、「OSAKA女性活躍推進会議」を運営するとともに、9月1日・2日に「OSAKA女性活躍推進 ドーンdeキラリフェスティバル 2017」を開催し、啓発イベントを集中的に実施するなど、地域女性活躍推進交付金を活用して女性活躍推進に向けて、事業を実施。
				男女いきいき・元気宣言事業者制度への登録事業者数	320	社	H29.3	336	105%			
<b>○女性が働き・働き続けるためのワンストップ相談機能構築事業</b> 女性の就業を支援するため、関係機関との情報交換会や研修会等を行い、ネットワーク機能を構築するとともに、合同開催による相談会を実施する。	3,734,950	4,472,000	84%	関係機関の担当者による情報交換会、研修会等の開催	6	回		8	133%	非常に効果的 ・幅広いネットワークの構築を、政労使のみならず福祉・教育・保健医療・試験研究などに関する諸機関の参加を得て多面的に相談対応できるようにしていく必要があるのではないかと。	継続	・平成28年度は、府内の関係機関のネットワーク形成を行い、11機関が集まるワンストップ相談会を2回開催するなど、KPIを達成した。 ・平成29年度は、府内女性の職業生活における活躍のさらなる推進のため、構築したネットワーク機能を有効活用しながら、OSAKALごとフィールド運営事業において、一体的に実施。
				関係機関合同でのワンストップ相談会の開催	2	回		2	100%			
				関係機関と連携した支援のコーディネート	500	名以上	H29.3	912	182%			
<b>○若年女性経済的自立支援事業</b> 「自信がない」などの理由で、具体的な就職活動に踏み出せていない等の若年無業女性を就業支援の場へ誘導し、参加型ワークショップや意見交換会等を通じた就業意欲の喚起、経済的自立化に向けた意識改革を行い、「働く」ことへ具体的に結びつけるための支援を行う。 【地方創生加速化交付金】	31,701,652	31,749,000	100%	支援により就職決定した者数	100	人		108	108%	非常に効果的 ・支援対象者の個別の状況に合わせて対応可能な総合的な取組みが必要ではないかと。	継続	・平成28年度は、参加型ワークショップや就業体験等により、就職活動をしていなかった女性を支援し、KPIを達成するなど効果があった。 ・平成29年度は、OSAKALごとフィールド運営事業において、一体的に実施。
				支援を受けた者数	1,000	人	H29.3	1,082	108%			

■ 大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく平成28年度事業の効果検証

	交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	予算額 (単位：円)	執行率	本事業における重要業績評価指標（KPI）						外部有識者 からの評価	事業の振り返りと今後の方針	
					指標値		目標年月	実績値	達成率	効果			
6	<p><b>○女性が輝くOSAKA実現プロジェクト事業費</b> 働くスキルはあるが自信が無いなどの理由で、安定して働き続けることができない若年女性の再就職支援のため「採用され、働き続ける」能力をつける「人材育成プログラム」を開発する。</p>	8,359,760	8,360,000	100%	「新たな人材育成プログラム」を開発	開発	H28.12	開発	100%	非常に効果的	<p>・開発されたプログラムが能力育成にどこまで貢献できるかを検証しつつ改善を加えていく必要があるのではないか。</p>	<p>継続</p> <p>・平成28年度は、プログラムを開発した。 ・平成29年度は、プログラムを活用したセミナーを開催するとともに、プログラムを経済団体等に提供し、女性の職場定着支援に活用するなど、OSAKAしごとフィールド運営事業において、一体的に実施。</p>	
7	<p><b>○OSAKAしごとフィールド機能強化事業費</b> OSAKAしごとフィールドに就職活動に関する情報と保育施設探しに関する情報を同時に提供できる働くママ応援コーナーと、就職活動中に利用できる一時保育機能を付加し、仕事と子育ての両立を支援する。</p>	24,629,872	25,857,000	95%	OSAKAしごとフィールドの就職者のうち、働くママ応援コーナーを利用したことがある就職者数	200	人	H29.3	232	116%	非常に効果的	<p>・仕事と子育ての両立は、個別の事例ごとにニーズが異なっており、それらにきめ細かく対応できる体制や、個々の要望に沿うことができる機能の準備が求められているのではないか。 ・特に、第2子出産による離職が多いため、仕事と子育ての両立のための女性の就業支援は、今後も継続的に実施する必要がある。</p>	<p>継続</p> <p>・平成28年度は、就活と保活の支援を実施。KPIを達成するなど効果があった。 ・平成29年度は、引き続き、就活と保活の支援を実施するとともに、同じ建物内に新設された保育施設と連携協定を結び、OSAKAしごとフィールド利用者への一時預かりに加え、就職決定後の保育サービスを提供するなど、機能強化を図りながら、OSAKAしごとフィールド運営事業において、一体的に実施。</p>
8	<p><b>○女性・若者働き方改革推進事業</b> 人材確保を必要とする、製造、運輸、建設分野を中心に、「働き方改革」を通じた職場環境の改善、情報発信を支援するとともに、女性・若者の職種志向の転換・拡大を促す取組みを実施する。 【地方創生推進交付金】</p>	2,375,645	10,104,000	24%	就職者数	15	人	H29.3	0	0%	効果あり	<p>・就職困難な方への支援が中心となるため、すぐに実績を出すということは難しいが、障がい者雇用問題とも関係しており、重要な取組みである。 ・企業側の意識を変えていくことも大事な取組みであり、経営者自身に働きかけていくことが必要。 ・女性が現場に入ることによって、結果的に男性も働きやすい環境になることも想定される。</p>	<p>継続</p> <p>・本事業は、事務職志向が強い等により就職に結びつかない女性・若者の職種志向の転換・拡大を促し、人材確保を必要とする分野への就職を促進する事業である。 ・平成28年度は、事業の立ち上げにあたり、まずは事業推進の枠組みとして、業界団体や行政機関、金融機関等で構成する「大阪人材確保推進会議」を設置した。 ・また、企業に対しては職場環境の改善や情報発信をテーマとしたセミナーを実施し、延べ244名参加いただくとともに、求職者に対しても、企業との交流会や作業体験ワークショップなどを通して、大学生23名を含む48名の職種志向の転換・拡大を図った。 ・地方創生推進交付金の交付決定が12月下旬であり、事業期間が短かったため、対象とする3分野における就職の実現には至らなかった。 ・平成29年度は、「大阪人材確保推進会議」の活動を本格化し、業界団体等との連携などにより、事業を実施。</p>
9	<p><b>○新子育て支援交付金</b> 子ども総合計画の目標達成に資するため、市町村が子どもの貧困や障がい児支援、児童虐待防止などに関する府提示モデルメニューに適合する事業を実施する場合に交付金を交付。</p>	479,942,646	500,000,000	96%	子どもを大阪で育ててよかったと思っている府民の割合	前年度を上回る	H29.3	64.2%	101%	非常に効果的	<p>・子どもの貧困対策は重要である。 ・府として、市町村の取組状況を把握し、市町村の取組みに対する改善などの働きかけをしていくべき。</p>	<p>継続</p> <p>・平成28年度は、大阪府子ども総合計画に定める重点施策の中から、子どもの貧困対策や児童虐待の防止等のモデルメニューを提示し、市町村が地域の実情に沿って取組みを実施。43市町村において170事業を実施し、うち事業実施が多い分野としては、障がい児支援が92事業、児童虐待防止への取組が33事業、子どもの貧困に対する取組が26事業であった。また、KPIを達成するなど効果があった。 ・平成29年度は、市町村の取組状況や効果検証、地域ニーズの把握等を踏まえ、モデルメニューの精査を図りながら、事業を実施。</p>	
10	<p><b>○「子育て支援パスポート全国展開」参画事業</b> 現在、関西2府8県で共同して実施している官民連携・官民協働による子育て応援事業「まいど子どもカード」を全国で利用できるよう「子育て支援パスポート全国展開」事業に参画する。</p>	9,980,280	9,986,000	100%	新規会員数(年間)	9,000	人		15,742	175%	非常に効果的	<p>・新規会員数、新規協賛店舗数だけでは、多いのかわからないのか判断が難しい。</p>	<p>継続</p> <p>・平成28年度は、全国展開事業への参画に係るチラシの作成、配布等の広報活動を実施。新規会員数の目標を大きく上回る効果があった。 ・平成29年度は、全国展開により、会員は全国の協賛店でカード利用が可能であることをPRする。また、協賛店には全国からの利用者があるなどのメリットをPRし、新規会員数及び協賛店舗数の増加に努める。</p>
					新規協賛店舗数	600	店舗	H29.3	1,576	263%			

■ 大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく平成28年度事業の効果検証

交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	予算額 (単位：円)	執行率	本事業における重要業績評価指標（KPI）					外部有識者からの評価	事業の振り返りと今後の方針			
				指標値		目標年月	実績値	達成率			効果		
<b>○乳児を養育する子育て世帯と地域人材パートナー育成事業</b> 乳児を養育する子育て世帯の孤立化や産後うつなどの様々な課題に対し、地域資源である里親制度を活用して、既存の子育て支援に関するサービスをより使いやすく、身近なものにし、安心して子育てできる地域づくりを行うモデル事業。モデル地域外での事業実施に向け、本事業内容の普及啓発に取り組む。	17,979,000	17,979,000	100%	乳児等の一時預かりサービス(ショートステイ、トワイライトステイ)モデルの実践	10家庭 最大120日	H29.3	実施できず	—	効果あり	・予算をすべて執行しているものの、実施できていないもの、KPIが達成できていないものがあり、KPIが適切であったのか。	継続	・平成28年度は、里親の新規開拓や研修等の実施を通じ、地域の子どもを地域で育てるという機運醸成を図り、中心的な支え手となる地域人材パートナー(里親)の養成に努めた。 ・新規里親登録11家庭など一部のKPIを達成することができた。 ・乳児の預かりサービスの提供は、国との事前協議において実施可能といった見解をいただいていたものが、最終的な判断として、規制等により実施に至っていない。 ・平成29年度は、乳児の預かりサービスの提供を進めるため、内閣府が行う地方分権改革に関する提案募集にエントリーするとともに、国家要望において里親制度が子育て支援の延長線上にあるという意識啓発を求めている。 ・また、モデル市町村以外の市町村が取り組みやすいよう、本府が独自実施する「新子育て支援交付金」において本サービスについてメニューを設定し、支援を行う(現在、枚方市及び泉佐野市で検討中)。	
				母子の緊急一時的保護サービス(DVIは除く)モデルの構築	5家庭 最大35日	H29.3	実施できず	—					
				「まちの相談室」機能モデル(里親家庭数)	30	家庭	H29.3	11					37%
				「まちの相談室」での相談対応件数	180	回	H29.3	168					93%
				サービス提供による「安心度」の向上(初回サービス提供前を0とする)	10段階評価6		H29.3	測定できず					—
<b>○子ども施設地域共生広場事業</b> 保育所等の子ども施設に関する近隣騒音苦情を未然に防止し、施設と地域との共生を実現するため、先進事例等を取りまとめた手引書を作成して配布するとともに、シンポジウム等により広報啓発を実施。	9,750,940	11,581,000	84%	(アンケート調査)手引きの内容が子ども施設と地域との共生に役立つと感じる。	60 %以上	H29.2	97	162%	非常に効果的	・施設で手引書が活用されるよう、引き続き、関係者への啓発を進める必要がある。 ・相互理解にとどまらず、地域が施設を支える、また施設が地域を支えるといった観点からの共生を作り上げる事業にしていく必要があるのではないかと。	継続	・平成28年度は、有識者や関係団体の意見も踏まえて、対策事例や地域とのコミュニケーションのポイントをまとめた手引書を作成して府内の子ども施設(約2,300)に配布し、2月にはシンポジウム(約300名)を開催したところ、KPIを達成するなど効果があった。 ・平成29年度は、手引書を活用し、子ども施設、市町村、建築士など関係者への啓発を実施し、施設と地域の共生を引き続き応援。	
				(アンケート調査)シンポジウムに参加して、子ども施設と地域との共生が重要だと意識が変わったと感じる。	60 %以上	H29.2	94	157%					
<b>○子どもの読書活動環境整備事業</b> 子どもが読書の大切さと楽しさを知り、自主的に読書活動ができる環境を整備するため、月1回家庭や地域で読書を楽しむキャンペーン「OSAKA PAGE ONE」を民間団体等と連携して実施するとともに、「えほんのひろば」等の就学前の子どもと保護者の本を通じた交流の場づくりのモデル実施を行い、地域における子どもの読書活動の取組みを支援する。	0	2,312,000	0%	OSAKA PAGE ONEへの参画市町村数	7	割	H29.3	5	71%	効果あり	・国交付金不採択となり実施していることは評価できる。 ・子どもの貧困対策に係る教育格差は正の観点からも、読書の取組みは期待できる。 ・文部科学省の他交付金の活用も検討してみてもどうか。	継続	・平成28年度は、地方創生推進交付金を申請するも不採択となった。そのため、具体的な事業のうち「OSAKA PAGE ONEキャンペーン」の展開については、広報媒体等の作成が実現できず、十分な浸透が図れなかった。 ・えほんのひろばについては、民間企業から絵本の寄贈、商業施設のイベントスペースの無償提供を受けて実施した。 ・平成29年度は、引き続き、関係機関の協力を得ながら「OSAKA PAGE ONEキャンペーン」及びえほんのひろばを実施。 ・また、文部科学省委託事業「地域の教育資源を活用した教育格差解消プラン」を活用し、経済格差等により困難を抱える子どもへの読書活動支援(啓発リーフレット、ブックリストの作成、支援者向け研修)を行っている。
				えほんのひろば参加者の満足度	8	割	H29.3	アンケート未実施	—				
				「読書が好き」な子ども(小6・中3)の割合(全国学力・学習状況調査の指標)	全国平均以上		H33.3	H29.8頃把握可能	—				
<b>○グローバルリーダー育成・留学促進事業</b> グローバルリーダー育成の契機づくり、大阪への留学促進のため、友好提携先であるインドネシア・東ジャワ州及びベトナム・ホーチミン市との間で高校生を相互に派遣。	0	11,276,000	0%	(参加した高校生全員)大阪の魅力積極的に発信したいと思う者の割合	70 %以上	H29.3		0%	—	・各国でテロが起きており、派遣先は検討した方が良いのではないかと。	継続	・平成28年度は、地方創生推進交付金に申請するも不採択となったため、事業実施できず。 ・平成29年度は、大阪府の友好交流先との間で高校生を相互派遣し、両地域の歴史や魅力等をテーマに交流やPRを行うことで、さらなる連携強化と、将来の両地域を担う人材の育成を図るため、事業を実施。	
				(大阪の高校生)将来の進路の選択肢として海外留学や国際的な職業に就くことを志向する者の割合	70 %以上	H29.3		0%					
				(上記のうち)留学先や活動地域として東南アジアを意識する者の割合	70 %以上	H29.3		0%					
				(大阪の高校生)派遣先の高校生と継続した関係を構築できた者の割合	70 %以上	H29.3		0%					
				(東ジャワ州・ホーチミン市の高校生)大阪への留学を希望したり、就職後の活動先として大阪を選択肢の一つとする者の割合	70 %以上	H29.3		0%					

■ 大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく平成28年度事業の効果検証

交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	予算額 (単位：円)	執行率	本事業における重要業績評価指標 (KPI)					外部有識者 からの評価	事業の振り返りと今後の方針		
				指標値	目標年月	実績値	達成率	効果				
15 <b>○高校内における居場所のプラットフォーム化事業</b> 高校とNPO等が連携し、学校内に居場所を開設するとともに福祉や労働等関係機関と連携したプラットフォームを構築。中退・不登校、また、そのおそれのある生徒を支援。	11,471,038	13,821,000	83%	居場所利用者の進路未決定者数	0	人	H29.3	4人 (利用者数442人)	99.1%	相当程度効果的	・就労に関する他の施策と連携しながら、企業にも協力いただき取り組む必要がある。	継続 ・平成28年度は、平成27年度の実績成果により、学校のタイプ別(全日制、エンバワメントスクール、定時制、通信制)のニーズに応じた支援を実施。KPIを概ね達成するなど効果があった。 ・地方創生推進交付金を申請により、事業開始が大幅に遅れ、また、不採択となったことで、当初予定していた事業内容を十分に実施できないなど、当該における事業継続について課題が浮き彫りとなった。  ・平成29年度は、生徒に対して切れ目のない支援を実施するため、高等学校を所管する教育庁へ移管して、事業を実施。
16 <b>○子どもの生活に関する実態調査事業</b> 府の実情に応じた子どもの貧困対策の効果的な支援のあり方を検証し、支援を必要とする家庭を確実に支援する仕組みの構築のため本調査を実施する。	9,690,000	12,692,000	76%	国の新規事業や既存施策・資源を活用した支援モデルの提示	提示		H29.3	提示	100%	相当程度効果的	・子どもの貧困対策は重要な取組みであり、対策を行うことで人口が増えている事例もある。 ・所得の低さが学習力にも影響しているため、貧困世帯の子どもに対する教育支援を充実するべきではないか。	継続 ・平成28年度事業では、13市町の協力のもと府全域を対象に実態調査を実施。調査の結果、ひとり親家庭が経済的に厳しい、就学援助など利用できる制度を使っていない、困窮世帯ほど子どもの教育に係る環境が整っていない等の課題が明らかになった。 ・特に、困窮世帯が必要な支援制度につなげられていないとの課題に対応するため、平成29年度は、支援を要する子どもの発見から対策の実施、見守りまでをトータルでサポートする体制づくりに向けて、門真市とともに、庁内関係部局と連携しながら、モデルの構築にむけて、検討を進める。 ・また、課題に対応するために、庁内各部局で実施する就労支援や教育など関連施策について、総点検を実施。今後、取組みの強化を図っていく。
17 <b>○ひとり親家庭等日常生活支援事業</b> ひとり親家庭等が、就学や疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった場合に、家庭生活支援員を派遣。	2,279,000	2,279,000	100%	派遣延べ時間(府実施分)	496	時間	H29.3	391	79%	相当程度効果的	・利用頻度だけで評価するのではなく、ひとり親家庭を支援することで、どのように就職に繋がったかなど、利用された方の雇用状況なども把握しながら、本来の目的が達成できているのかを検証すべきではないか。	継続 ・平成28年度は、ひとり親家庭等が一時的に介護や保育等の日常生活に支障が生じた場合、家庭生活支援員を派遣して、生活援助等のサービスを提供する事業を実施。 ・36名が利用しており、その内訳は、技能習得のための通学に際して14名(延べ149時間)、疾病・看護等で7名(延べ79時間)、出張に際して15名(延べ163時間)となっている。 ・KPIの達成率が低いことについては、当該事業の認知度が低いということが実績値に影響していると考えられる。  ・平成29年度は、市町村との意見交換会の場等を通じ事業の周知に努めながら実施。 ・本事業は、一時的に日常生活に支障が生じた場合、家庭生活支援員を派遣して、生活の安定を図ることを目的としていることから、派遣時間を指標に取り組んでいく。
18 <b>○ひとり親家庭等生活向上事業</b> 児童の養育や健康面の不安など、ひとり親家庭が生活の中で直面する諸課題の解決や親との離死別で不安定な児童の精神的安定を図るため、地域での生活や自立について総合的な支援を行う。	6,891,713	7,956,000	87%	平日夜間及び休日の相談件数	81	件	H29.3	37	46%	効果あり	・ひとり親家庭の児童の声を積極的に把握し、きめ細かく対応する必要があるのではないか	継続 ・平成28年度は、夜間・休日の電話相談、健康管理・食育・家計管理をテーマとした講習会の開催、子どもの学習支援、ひとり親家庭同士の交流の場を設けるといった事業を総合的に実施。 ・本事業は、相談を受けるなど保護者を対象としたものと、学習支援など子どもを対象としたものがあり、相談については、平成28年度は37件の相談件数であり、その内訳は、「子どもとのかかわり」が14件で最も多く、「話を聞いてほしい」が12件、「仕事上の悩み」が4件、「経済的な問題」「元夫との問題」がそれぞれ3件などと続いている。(内訳の件数は延べ件数) ・KPIの達成率が低いことについては、当該事業の認知度が低いということが実績値に影響していると思われる。  ・平成29年度は、市町村との意見交換会の場等を通じ事業の周知に努めながら、事業を実施。 ・事業の周知をすすめ、相談件数の増加を図り、より多くのひとり親家庭の実情を把握していく。

■ 大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく平成28年度事業の効果検証

交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	予算額 (単位：円)	執行率	本事業における重要業績評価指標 (KPI)					外部有識者 からの評価	事業の振り返りと今後の方針			
				指標値	目標年月	実績値	達成率	効果					
<b>総合戦略の方向性Ⅱ) 人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり</b>													
<p>19 <b>○大阪府市医療戦略推進事業(人口減少・超高齢社会における都市型「生涯活躍のまち」モデル事業)</b> 人口減少・超高齢社会に対応するまちづくりであるスマートエイジング・シティの実現に向けた取組みを促進するため、「食×健康寿命延伸」をテーマに、多世代の食生活を支援する環境づくりと健康や疾病の自己管理を普及促進する環境整備などのモデル事業を実施する。 【地方創生加速化交付金】</p>	59,283,000	59,283,000	100%	(東京圏からの移住等の結果として)転出超過率(対東京圏)	前年を下回る(H27年:0.130)	H29.3	0.128(H28年)	100%	効果あり	健康関連の施策については、様々な側面からの働きかけが可能であるが、個人がもっと意識を高めていく必要がある。	継続	<p>・平成28年度は、健康寿命延伸のために高齢者をはじめとする多世代の食生活を支援する環境づくりや「元気に食べられるからだを維持する」ため健康や疾病の自己管理を普及促進する環境整備を実施。 ・KPIは一部達成できなかったものもあるが、達成できた項目は目標を大きく上回った。</p> <p>・平成29年度は、企業版ふるさと納税を活用しながら、先行モデル3地域の取組事例を紹介し、健康寿命の延伸と住民のQOLの向上に向け、市町村、医療機関、関係団体等によるまちづくりへの参画のきっかけづくりを図るなど、事業を実施。</p>	
				対象メニュー登録店舗数	100	店舗	H29.3	42					42%
				普及指導人材活動人数(のべ人数)	200	人	H29.3	545					273%
				健康・栄養状況の改善健康を意識した人の割合(アンケート実施)	10	%向上	H29.3	73					730%
<p>20 <b>○健康寿命延伸プロジェクト</b> 特定健診等の受診率向上のため、健康づくりを行った住民に特典を付与する事業などに取り組む市町村への補助や全国健康保険協会大阪支部(協会けんぽ)等の健診データの分析により受診行動の向上や定着化につながる取組みを実施することにより、健康寿命の延伸につなげる。</p>	22,628,724	26,298,000	86%	特定健診受診率をH24比で全国平均水準以上となるよう、2%向上させる	2	%	H29.3	【参考実績】41.5%(H26)(H24比1%向上)	—	効果あり	継続	<p>・平成28年度は、府民が自ら健康的な生活習慣を実践するきっかけづくりや、各種団体の継続的な健康づくりの取組みに対して支援ができる体制構築等を実現。 ・健康マイレージ事業の実施や健康経営セミナーの開催等により、府民の健康づくりの意識向上に寄与するなど一定の効果があった。</p> <p>・平成29年度は、より多くの市町村から好事例の情報収集し、府内市町村や民間企業を紹介する。また、中小企業など、職場における健康づくりの取組モデルの構築・普及啓発に取り組むとともに、府民のがん予防の普及啓発事業など、新たな事業展開を図りながら、健康寿命延伸に向けた取組みを進めていく。</p>	
				【参考指標】健康マイレージ事業を実施する市町村数	25	団体	H29.3	18	72%				
				【参考指標】健康経営セミナーへの参加者数	500	名	H29.3	698	140%				
				【参考指標】大阪府健康づくりアワードへの応募団体数	15	団体	H29.3	16	107%				
<p>21 <b>○地域維持管理連携プラットフォーム支援事業</b> インフラ施設の老朽化等への対策として、府や市町村、大学など地域が一体となって人材育成・確保、技術力の継承、維持管理を実践する「地域維持管理連携プラットフォーム」の運営を行う。</p>	0	1,080,000	0%	プラットフォーム合同会議等開催	5	回	H29.3	15	300%	非常に効果的	継続	<p>・平成28年度は、各プラットフォームにおいて橋梁講習会等を実施。 ・当初目標を上回る開催となり、府及び市町村職員の技術力が向上するなど、効果があった。</p> <p>・平成29年度も、引き続き、維持管理に関する情報共有や研修等を、府及び市町村、大学と連携して、着実に実施していく。</p>	
<p>22 <b>○大阪府都市基盤施設維持管理データベース構築事業</b> 道路・河川などの維持管理データの一元管理、ノウハウ集などの維持管理に必要な情報の蓄積・共有とともに、各施設の劣化予測やライフサイクルコストの自動算出ができるシステムを構築し、効率的な維持管理につなげる。</p>	59,714,431	124,308,000	48%	点検結果のデータ蓄積(道路の橋梁2200橋等の点検結果を格納)	蓄積		H29.3	蓄積	100%	非常に効果的	継続	<p>・平成28年度は、道路・港湾分野におけるシステム開発・データ格納を実施。 ・データの蓄積・活用による効率的な維持管理の推進に寄与するなど効果があった。</p> <p>・平成29年度は、公園、海岸分野におけるシステム構築を行う。また、構築したシステムを活用し、着実な維持管理を推進していく。</p>	
				各施設の劣化予測によるライフサイクルコストの算出	算出		H29.3	算出	100%				
<p>23 <b>○グランドデザイン推進事業</b> 府内市町村に対するBIDエリアマネジメントの普及活動や、府内地域におけるBIDエリアマネジメントの普及活動や、府内地域におけるBIDエリアマネジメント計画の策定支援等を実施し、そこで明らかになった課題等を国へ提言し、日本版BID制度の策定を支援する。 【地方創生加速化交付金】</p>	13,723,260	14,045,000	98%	社会実験実施後の意識調査における「エリアマネジメント活動に今後も参画したい」と思う住民等の割合	70	%	H29.3	73	104%	非常に効果的	終了	<p>・平成28年度は、まちづくりフォーラムの開催や、船やバスで地域をつなぐ社会実験を実施。KPIを達成するなど効果があった。</p> <p>・平成29年度は、まちづくり関係者によるプラットフォームを立ち上げ、市町村と連携しながら、広域連携型のまちづくりの推進に向けた取組みを進める。また、竹内街道の日本遺産認定を契機に、H28年度の試験運行をモデルとした周遊バス運行の継続を図る。さらに、BID制度について、活動財源を確保する仕組みづくりなど国家要望を行う。 ・平成28年度の取組みにより、天満橋から枚方まで、民間舟運事業者によるまちの賑わいと連携した観光船の運航が平成29年9月から開始するなど、地域活性化の支援が図れた。</p>	
				BID制度を含むエリアマネジメントの検討に着手する団体	2	団体	H29.3	2	100%				
				BID制度を含むエリアマネジメントに関するフォーラムの開催	2	回	H29.3	2	100%				
				BID制度を含むエリアマネジメントの推進に関する府内市町村相談件数	10	市町村	H29.3	10	100%				

■ 大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく平成28年度事業の効果検証

交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	予算額 (単位：円)	執行率	本事業における重要業績評価指標 (KPI)					外部有識者 からの評価	事業の振り返りと今後の方針		
				指標値	目標年月	実績値	達成率	効果				
<b>総合戦略の方向性Ⅲ) 東西二極の一極としての社会経済構造の構築</b>												
<b>○高度若年人材還流促進事業</b> 大阪の魅力を発信する「移住促進フェア」等を開催し、UIJターン希望者等を効果的に集客するとともに、府内企業における就業体験プログラムの提供等を実施する。 【地方創生加速化交付金】	106,824,090	107,054,000	100%	「地域間連携・近畿圏移住促進フェア事業」フェアの参加来場者数	600人以上		764	127%	非常に効果的	・支援した人のうち、確認できた就職者以外のUIJターン就職も想定されるため、実際には、もう少し多くの人々が就職されている可能性もあり、非常に効果があったのではないかと考えられる。 ・一方で、年間の人口の社会移動の規模からすれば、66人の実績は小さく、事業費とKPIを比較すると、1人当たりのコストがかなり高額となっている。費用のかけ方を工夫した方が良いのではないか。 ・他府県の状況など、同様の取組みにかけている1人当たりの獲得コストなどを参考にしているか。 ・大阪にUIJターンされた人の動機などを確認してみようか。	継続	・平成28年度は、東京圏における年2回(7月・2月)の移住促進フェアでは、来場者数764人、就業体験プログラムでは、98人が参加するなど、目標を達成した。 ・それらの取組みの成果として、東京圏からのUIJターン就職者数66人に繋がった。 ・平成29年度は、本事業で展開した広報ツール等や個人情報をおおさかUIJターン促進事業に引き継ぎ、情報発信や就職支援を継続。 ・さらに、庁内連携のみならず、府内自治体や近隣府県、民間事業者等との連携も強化し、大阪へのUIJターン就職促進を効果的・効率的に実施する。
				「地方就職支援事業」プログラム参加者数	90人以上		98	109%				
				「地方就職支援事業」UIJターン就職者数	60人	H29.3	66	110%				
				「大学生を活用した中小企業魅力発見・発掘事業」：大学の取材活動による企業情報掲載数	50社		50	100%				
<b>○おおさかUIJターン促進事業</b> 東京圏等の若者に、府内企業の魅力を発信するとともに、府内企業との交流会等を実施し、UIJターン就職を促進する。さらに、おおさか地域しごと支援センターにおいて、「しごと」や「暮らし」情報等の提供も行う。 また、「攻めの経営」への転換をめざす中小企業のプロフェッショナル人材確保のサポートを実施する。 【地方創生加速化交付金】 【地方創生推進交付金】	63,147,348	65,737,000	96%	プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数	20件以上	H29.3	84	420%	非常に効果的	・支援した人のうち、確認できた就職者以外のUIJターン就職も想定されるため、実際には、もう少し多くの人々が就職されている可能性もあり、非常に効果があったのではないかと考えられる。 ・UIJターンの取組みは重要であるので、地道に取組みを継続していくべき。 ・東京に関西出身の人が集まれる憩いの場があれば、効率的に情報提供することができるのではないか。関西の私立大学のサテライトも開設されているので、そのような場を活用するのも良いのではないか。 ・関西出身者は、関西で働きたい人も多いと考えられるため、より多くの選択肢を提示すべきではないか。 ・大阪はポテンシャルがあるため、見せ方を工夫して、より魅力を発信していく必要がある。 ・一方で、年間の人口の社会移動の規模からすれば、66人の実績は小さく、事業費とKPIを比較すると、1人当たりのコストがかなり高額となっている。費用のかけ方を工夫した方が良いのではないか。 ・大阪にUIJターンされた人の動機などを確認してみようか。	継続	・平成28年度事業では、UIJターン就職の促進のため、東京圏において合同企業説明会や、セミナー等を実施することで、求職者約940名が事業登録し、東京圏からのUIJターン就職者数66人に繋がった。 ・また、プロフェッショナル人材戦略拠点については、大企業の早期退職者の採用支援を実施。KPIを大きく上回るなど効果があった。 ・平成29年度は、UIJターン就職については、昨年度の事業登録者のうち約850名に、引き続き就職支援を行っていくとともに、東京圏の大学との連携による学内イベントの開催や、転職者層をメインターゲットとしたイベントを実施する。また、府庁内各部署や地域における関係者(府内市町村、経済団体、金融機関等)と連携を図りながら、オール大阪で魅力を発信していく。 ・府内中堅・中小企業の魅力情報WEBサイトの作成については、受益者負担の観点から掲載企業から情報掲載料を徴収する。 ・以上のように昨年度構築したネットワークなどを活用することで、事業費の縮小を図り、効率的な事業運営により、UIJターン就職の促進に取り組む。 ・プロフェッショナル人材戦略拠点については、企業が求めるプロ人材のマッチングに努めるとともに、OSAKAしごとフィールド中小企業人材支援センターと連携した人材確保支援に取り組んでいく。
				中小企業からの相談件数	250件	H29.3	315	126%				
				企業アプローチ数：1000件	1,000件	H29.3	1,183	118%				
				しごと情報掲載数(WEB)	200件	H29.3	246	123%				
				相談件数	50件	H29.3	360	720%				
	UIJターン就職者数	60人以上	H29.3	66	110%							
<b>○成長志向創業者支援事業</b> 株式上場をめざす成長志向のベンチャー創業者に対し、既に成功した起業家等による個別指導等の支援を実施し、成功者が次の挑戦者を支援するベンチャーエコシステムの構築を促進。 【地方創生推進交付金】	10,871,000	12,942,000	84%	支援対象	20社以上		20	100%	非常に効果的	・女性が起業が増加している背景やニーズを把握しながら、高いスキルを持っている女性に対する支援をしていくべき。 ・起業したいと発起させるためには、起業するための受け皿を整える必要がある。 ・タワーマンションに住んでいる主婦や外国人向けに、管理会社と連携して、起業セミナーなどの取組みをするのも面白いのではないか。	継続	・平成28年度は、前年度(先行型交付金事業)からの支援先に限らず、改めて公募したベンチャー企業を対象に、成功起業家10人の協力による個別指導等の支援を実施。大阪市(大阪イノベーションハブ)をはじめとする官民の支援機関との連携体制を構築し、事業を継続することにより、ベンチャーエコシステムが定着する可能性が高まっている。 ・KPIを概ね達成するなど効果があった。 ・平成29年度は、府内の創業者数が過去最多レベルにある中、将来の大阪経済を支える有望なベンチャー企業を成長させるという本事業の趣旨と、これまでの支援経過を踏まえ、支援メニューの改善を行いつつ、他機関との連携策の具体化や事業周知などの環境整備にも力を入れ、事業を継続して実施。
				プログラムを継続	12社以上		20	167%				

■ 大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく平成28年度事業の効果検証

交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	予算額 (単位：円)	執行率	本事業における重要業績評価指標 (KPI)							外部有識者 からの評価	事業の振り返りと今後の方針
				指標値			目標年月	実績値	達成率	効果		
<p>○医療機器研究開発支援事業</p> <p>医療機器分野において事業化をめざす中小企業の試作品開発・試験評価段階における経費について補助。(補助率1/2、1年度当たり上限500万円、事業期間は3年度を上限とし、最大1,000万円)</p> <p>【地方創生推進交付金】</p>	5,993,303	8,548,000	70%	成功事例等の総合医療展等での発表件数	4	件	H29.3	3	75%	相当程度効果的	<p>・平成28年度は、前年度に採択された補助対象事業者に対し、事業化に向けた支援を実施。KPIを概ね達成する中で、総合医療展での発表に多数の聴衆を集客するなど、高い発信効果があった。</p> <p>・平成29年度は、医工連携の成功事例創出を実現させるとともに、引き続き、総合医療展等での発表を通じ、広く発信することにより、府内ものづくり企業の医療機器分野への参入促進を図る。</p> <p>・なお、当初予定していた医療機器開発案件4件のうち、1件が事業廃止になったため、KPIを成功事例等の総合医療展等での発表件数9件(展示会及びセミナーに加えWEBなどの広報媒体を活用した発信)として実施。</p>	
<p>○企業等農業参入拡大支援整備事業</p> <p>農業への新規参入や規模拡大を推進するため、企業等が行う農道や農地等の基盤整備を支援。</p>	3,835,436	7,600,000	50%	基盤整備を支援した地区数	8	地区	H29.3	3	38%	効果あり	<p>・平成28年度事業では、企業等による用排水施設整備等の支援を実施。</p> <p>・地方創生推進交付金を申請するも不採択となり、事業費を見直したため、KPIを達成できなかったが、農地借受を希望する企業は年々増加しており、本事業を活用した企業が、その後も周辺農地で規模拡大を行うなど効果が認められた。</p> <p>・平成29年度は、農地中間管理機構の農地借受希望者に登録している新規参入・規模拡大を検討している企業に対し、個別ヒアリングのほか、農業参入フェアなどにおいて事業制度PRやニーズ分析を行いつつ、事業を継続して実施。</p>	
<p>○大阪版施設園芸新技術普及推進事業</p> <p>ぶどう栽培用波状型ハウスの換気の自動化を図り、品質の向上及び省力化を進めるため、モデル機を制作し実証実験を実施。</p> <p>【地方創生推進交付金】</p>	1,128,340	3,261,000	35%	10a当たり収益	10	%増	H29.3	8	80%	相当程度効果的	<p>・平成28年度は、自動換気装置モデル機のぶどうハウスへの導入により、葉焼けなど高温障害回避および生育促進効果が確認され、販売単価の高い早期収穫が可能となるとともに、換気作業の省力化が図られるなど、KPIの達成までには至らなかったものの、収益向上の効果は得られた。また、KPIの達成に向け換気装置の増設などの改良も加えた。</p> <p>・平成29年度は、ぶどうハウス施設の設置状況に応じた適切な換気装置の導入方法及び展示実証の成果を踏まえたハウス自動開閉装置設置マニュアルを作成する。また、作成したマニュアルを柏原市、羽曳野市、太子町を中心としたぶどう産地の生産者団体に講習会等での周知するとともに、現地講習会等の開催により、既存ハウスへ導入普及を図る。</p>	
<p>○大阪型農地貸付推進事業</p> <p>新規参入の促進を図るため、農業振興地域を有しない市町の市街化調整区域内での農地貸借のマッチングを行う。</p>	0	1,392,000	0%	農業振興地域のない5市町	5	市町村	H29.3	0	0%	効果あり	<p>・平成28年度は、地方創生推進交付金を申請するも不採択となり、対象を準農家待機者に限定して、年度途中より事業を実施。貸付農地の立地条件等がニーズに合わず、農地貸借に繋がらなかった。</p> <p>・一方で、新たな貸付農地の掘り起こしや準農家者の登録を増やすなど取組みを進めてきた。</p> <p>・平成29年度は、農地貸借の成立にむけて、準農家待機者の借受け希望農地の条件を把握した上で農地を掘り起こすなどの改善を図りながら、事業を実施。</p>	
<p>○有害鳥獣捕獲者育成事業</p> <p>狩猟技術や安全対策をはじめ、狩猟に関するきめ細かな教育を行う「大阪ハンティングアカデミー(仮称)」(公益社団法人大阪府猟友会主催)の初期運営費等を支援することにより、有害鳥獣を捕獲する即戦力となる人材を育成する。</p>	1,000,000	1,000,000	100%	即戦力となる狩猟者の育成	50	名	H29.3	47	94%	相当程度効果的	<p>・平成28年度は、地方創生推進交付金を申請するも不採択となり、当初予定の事業費より少なくなったが、猟友会による運営方法の工夫等により、概ね当初の目標を達成することが出来た。</p> <p>・平成29年度は、公益社団法人大阪府猟友会が主体となって育成事業を実施するが、さらなる施策効果の向上にむけて、府としても側面的な連携・協力を行う。</p>	

■ 大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく平成28年度事業の効果検証

交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	予算額 (単位：円)	執行率	本事業における重要業績評価指標 (KPI)					外部有識者 からの評価	事業の振り返りと今後の方針		
				指標値		目標年月	実績値	達成率			効果	
<b>○大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業</b> 農林水産事業者と食品産業、飲食事業者等が連携し、大阪産(もん)のPR・販路拡大等を促進することにより、グローバルブランド化を進める。 【地方創生推進交付金】	8,934,018	10,767,000	83%	大阪産(もん)率先購入率	51	%	H29.3	48.1	94%	相当程度効果的	・大阪産(もん)の認知度が低いので、工夫して広報すべき。 ・ぶどうに関しては、大阪ワイナリー協会なども取組みに力を入れ、まち歩きイベントなども開催されている。そういった取組みと連携して、情報発信していけば、より効果が出るのではないかと期待するべきではないか。	・平成28年度は、商談会の実施に加え、海外商談会への出展、国内の大規模商談会への出展補助などで販路開拓の手法を拡大し、KPIを達成するなどの効果があった。 ・平成29年度は、認知度向上のため効果的な情報発信に努めるとともに、更に販路拡大を加速化することができるよう、海外出展の支援の強化、商談会の実施や出展補助等の商談機会の拡大・充実などに取り組み、事業を発展させて実施。
				出展事業者の商談数 (1事業者あたり)	15	件	H29.3	24.5	163%			
<b>○農の成長産業化推進事業</b> 農産物の成長産業化に向けて、農業関係機関や民間企業との連携のもと、経営マインドにあふれ、経営能力の高い農業経営者を育成するため、能力開発から実践までを一貫してサポート。	14,030,000	15,000,000	94%	経営強化に取り組む農業者数	60	名	H29.3	60	100%	非常に効果的	・平成28年度は、新規事業として、農業ビジネススクールや経営コンサル活用等により農業経営者の支援を実施。KPIを達成するなど効果があった。 ・平成29年度は、継続的な支援により経営力向上を図るとともに、事業規模拡大を円滑に進めるための雇用者確保等の支援をするなど、事業を継続して実施。	
<b>○公民戦略連携デスク活動推進費</b> 民間企業等とのwin-winの新たなパートナーシップを構築するために設置した公民戦略連携デスクの活動経費。	922,434	1,507,000	61%	企業・部局とのマッチング件数	60	件	H29.3	220	367%	非常に効果的	・府民、企業、府庁にとって「三方よし」となる取組みを数多く創出し、評価できる。 ・大阪府の公民連携による事業費が予算全体の中で占める位置が大きくなっていくといった成果を期待するべきではないか。	・平成28年度は、企業と部局との連携数220件となり、KPIを達成するなど効果があった。 ・平成29年度も引き続き、各部局と連携して、府民の健康づくりや教育、雇用、地域社会の安全・安心につながる企業との連携取組を積極的に進める。
<b>○プラットフォーム形成支援事業費</b> 府立江之子島文化芸術創造センターを拠点に、アートやデザインの手法を取り入れることなどにより、地域のオリジナリティや課題の本質を見つけ出し、みんなが一体となって、目標・理念・価値を追求し、共有できる「プラットフォーム」をつくることで、官民協働による課題解決を実施する。	10,240,000	10,256,000	100%	新規相談件数	24	件	H29.3	40	167%	非常に効果的	・官民協働により社会課題解決をめざす手法は、これからも継続していくべき。 ・プラットフォームが地域に広がっていくためには、その形成手法をモデル化し、誰でもどこでもプラットフォームを組織し取り組めるような方法として整理し提案していく必要があるのではないかと期待する。	・平成28年度は、他部局、市町村、企業等からの多様な社会課題解決のためのプラットフォームを形成。KPIを達成するなど事業周知の効果があった。また、市町村等の外部資金による江之子島文化芸術創造センターへの直接発注依頼が増加しており、プラットフォーム手法が進んでいる。 ・平成29年度は、引き続き、官民協働による社会課題解決にむけて、プラットフォーム手法を活用して、様々な取組みを実施。また、セミナーやフォーラムを通して成功事例や先進事例を共有し、解決に導く手法について庁内部局、市町村への定着を図る。
<b>○大阪観光局運営事業費(大阪版DMO)</b> 大阪観光局において、大阪版DMOとして、マーケティングリサーチや観光案内機能の充実などにより「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりを推進する。 【地方創生推進交付金】	140,235,000	140,235,000	100%	来阪外国人旅行者数	766	万人	H29.3	940	123%	相当程度効果的	・東西二極の一極を目指すのであれば、大阪中心部だけでなく、瀬戸内観光やお遍路、熊野古道、京都や神戸などエリアを拡大して、周辺府県と連携しながら観光の取組みを進めるべきではないか。 ・来阪外国人の伸びに比べて、延べ宿泊者数が目標を下回っており、大阪に遊びに来るが、周りの府県に宿泊されているのではないかと期待する。	・平成28年度事業では、中国・韓国・台湾・香港・欧米豪州・東南アジアなど12カ国におけるマーケティングリサーチや24時間多言語コールセンターの設置など観光案内機能の強化等を実施するとともに、「大阪版DMO戦略」を策定。KPIを概ね達成するなど効果があった。 ・延べ宿泊者数については、大阪のホテル・旅館が高い稼働率で予約が取りにくい状況にあることや、外国人旅行者の増加に押される形で日本人の利用が全国的にも伸びていないことなどの要因から、目標を達成できなかった。一方で、大阪府内では、今後5年間で約2万室のホテルの立地が見込まれる状況にあることを踏まえ、目標の達成は可能と考えている。今後も引き続き、大阪観光局とともに都市魅力の磨き上げや観光客の受入環境整備に取り組んでいく。
				外国人旅行消費額	617,624	百万円	H29.3	863,290	140%			
				延べ宿泊者数	3,199	万人	H29.3	3,101	97%			

1,437,906,907 1,579,335,000 91%